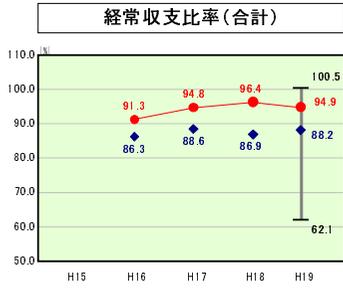


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

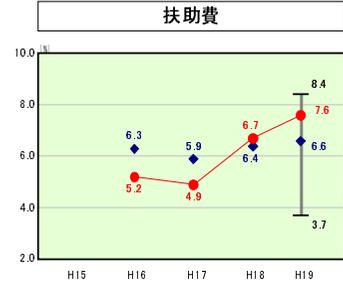
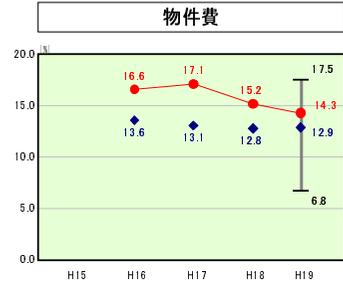
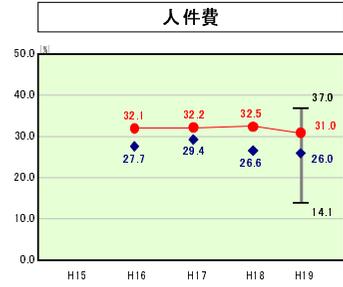
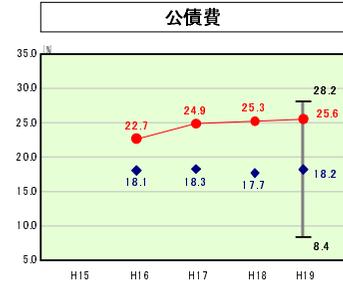
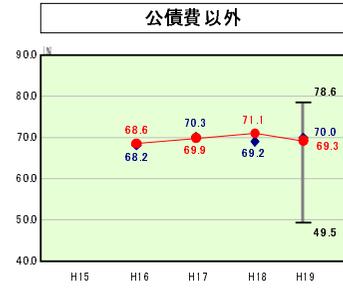
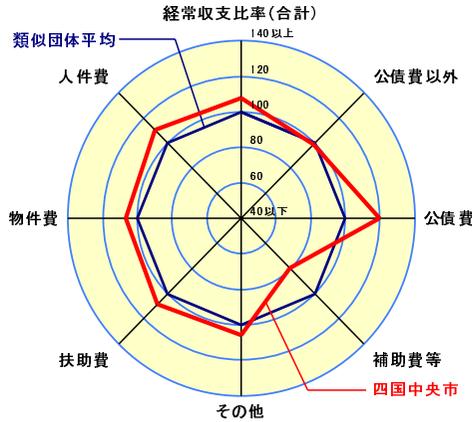
愛媛県 四国中央市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▾
類似団体内最小値 ▿

人口	94,065人(H20.3.31現在)
面積	420.10 km ²
歳入総額	31,505,237千円
歳出総額	30,790,862千円
実質収支	634,923千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析概

<① 人件費> 類似団体平均26.0%に比べても、平成19年度において31.0%と高い水準にある。これは平成16年4月の合併において類似団体平均と比べ約200人多い定員による。このため、平成17年から5年間で110人削減を目標とした定員適正化計画を策定し、適正化に取り組んでおり、今後は徐々に削減効果が表れるものと見込まれる。

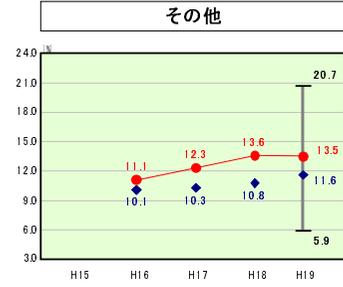
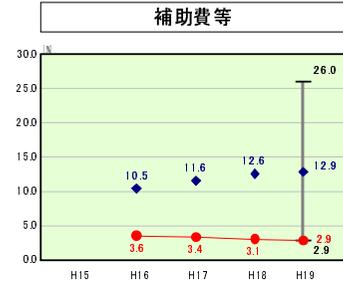
<② 物件費> 類似団体平均を上回っているのは、合併に伴う公共施設の増に伴う維持管理費が多いことによる。ただ、一律カットなどにより、低下傾向にある。しかしそれにも限界があるため、今後は民営化も含めた施設の統合を進めることにより、低減を図っていきたい。

<③ 扶助費> 平成17年度決算においては、類似団体平均より低い水準にあったが、19年度においては、類似団体平均より高い水準と逆転した。扶助費については国の制度に基づきものが大半であり、市レベルでは容易に削減できないものであり、補助金などの特定財源の確保を期待するものである。

<④ 公債費等> 平成19年度決算においては2.9%と類似団体中最も低い水準にある。その要因としては平成16年に4団体が合併したことにより4団体で構成されていた一部事務組合が解散され、多額の負担金が不要となったことによるものと思われる。ただし、その減少分は人件費や公債費に転じて、各数値を押し上げる要因となっている。

<⑤ 公債費> 合併前に一部事務組合で実施したごみ処理施設の整備や旧団体で実施した大型事業の債務を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増え、公債費にかかる経常収支比率は23.8%と類似団体平均の18.2%を大きく上回り、経常収支比率を押し上げる最大の要因となっている。公債費のピークは平成19年度切りとみられるが、以後数年間は非常に高い状態が続く見られるため、公債費負担適正化計画を策定し、起債の抑制に努めるとともに、高利で借り入れた繰上返済の償還期間延長や財政資金の補償金免除繰上償還の積極的活用、さらには任意の繰上償還などの方策により、出来る限りの低減に努めていきたい。

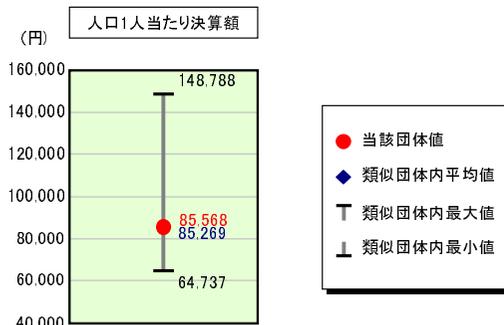
<⑥ その他> その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金に係る経常収支比率が類似団体平均に比べて若干高いことによる。その要因としては、市運営の特別養護老人ホームが2施設、国保診療所が1施設あり、財源不足補填として一般会計からの繰上金を余剰に充てられていることが考えられる。今後は民営化も含めた統合を検討する必要がある。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

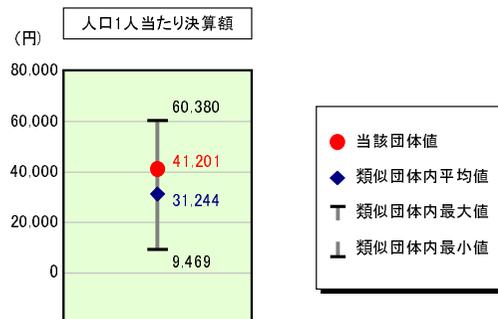
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,977,894	84,813	76,256	11.2
賃金 (物件費)	447,215	4,754	3,957	20.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	12,250	130	9,523	98.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	696	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	314,287	3,341	2,646	26.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	88,966	946	1,829	48.3
▲退職金	791,705	8,417	9,638	12.7
合計	8,048,907	85,568	85,269	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.21	8.44	1.77
ラスバイレス指数	93.9	96.3	2.4

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

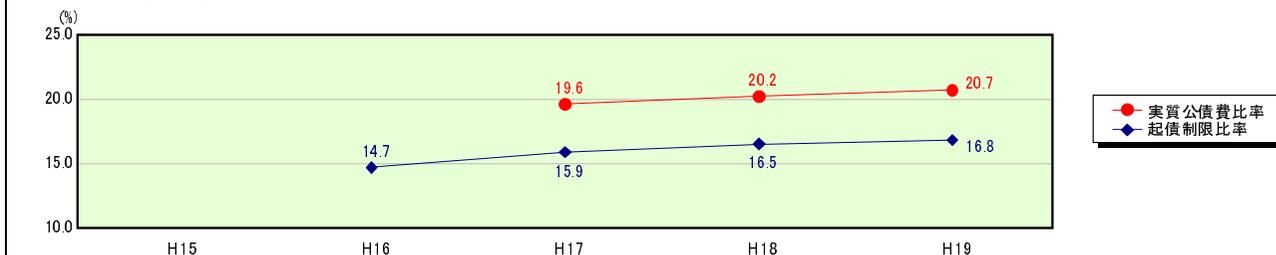


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	5,717,944	60,787	42,520	43.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,120,232	11,909	15,080	21.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,144	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	125,330	1,332	2,856	53.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,087,917	32,827	34,387	4.5
合計	3,875,589	41,201	31,244	31.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

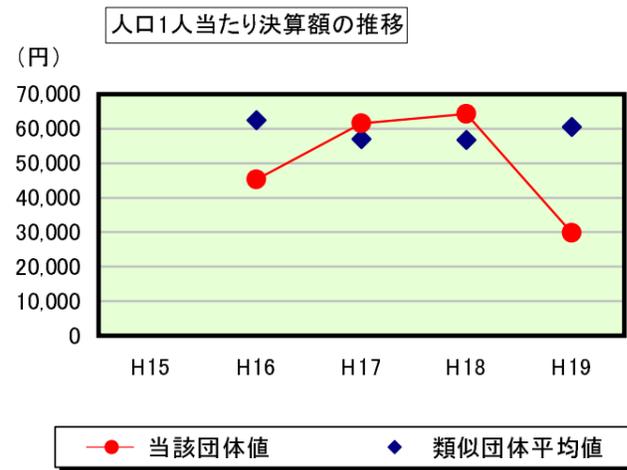
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,326,872	45,301	-	62,455	-	-
うち単独分	3,443,927	36,057	-	42,367	-	-
H17	5,858,176	61,533	35.8	57,030	8.7	44.5
うち単独分	4,435,536	46,590	29.2	37,129	12.4	41.6
H18	6,091,551	64,332	4.5	56,780	0.4	4.9
うち単独分	3,926,482	41,467	11.0	34,392	7.4	3.6
H19	2,802,375	29,792	53.7	60,510	6.6	60.3
うち単独分	1,508,039	16,032	61.3	33,757	1.8	59.5
過去5年間平均	4,769,744	50,240	4.5	59,194	0.8	3.7
うち単独分	3,328,496	35,037	14.4	36,911	7.2	7.2

歳出比較分析表（平成19年度） 分析欄 別紙

注意：一枚目分析欄に経常収支比率の分析を記載したと仮定しての別紙となります。

分析欄

○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額で基本給、期末勤勉手当及び共済組合等負担金が類似団体平均より高いのは、やはり人口1000人当たり職員数が10.21人と類似団体平均の8.44人を大きく上回っていることによる。また、補助費等の一部事務組合負担金が極端に少ないのは、合併により旧4団体で構成される一部事務組合が解散したことによる。また、公営企業（法非適）等に対する繰出しが多いのは、市直営の特別養護老人ホームや診療所の人件費への繰り出しによる。

分析欄

○公債費及び公債費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額でみると、公債費合計では類似団体平均に比べて、32%多い。その要因は平成16年4月の合併前に実施したごみ処理施設等の大型事業の元利償還が本格化したことによる。一方で公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金は類似団体平均を下回っている。

分析欄

○普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額でみると、合併年度の平成16年度は類似団体平均を下回っているが、平成17年度及び平成18年度は上回っている。その要因としては平成17年度から三島東中学校の建設が始まったことと、継続事業の街路塩谷・小山線の用地買収費が増大したことによる。また、平成19年度に大幅に下がっているのは、平成18年度で三島東中学校の建設事業が終了したことによる。